

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,706,907	流 動 負 債	2,109,240
現 金 預 金	1,236,931	一年以内償還予定の社債	200,000
繰 延 税 金 資 産	3,649	未 払 金	10,271
信 託 受 益 権	301,570	未 払 費 用	1,278
未 収 入 金	46,504	未 払 法 人 税 等	13,440
短 期 貸 付 金	117,688	預 り 金	1,877,581
そ の 他	809	前 受 収 益	6,668
貸 倒 引 当 金	△246		
固 定 資 産	5,510,934	固 定 負 債	110,983
有形固定資産	929,281	繰 延 税 金 負 債	2,689
建 物	520,612	役員退職慰労引当金	18,000
構 築 物	2,270	長 期 預 り 保 証 金	90,294
機 械 装 置	14,928	負 債 合 計	2,220,224
備 品	14,869	資 本 の 部	
土 地	376,600	資 本 金	2,500,000
無形固定資産	33,555	資 本 剰 余 金	2,262,909
ソ フ ト ウ ェ ア	33,314	資 本 準 備 金	1,862,909
電 話 加 入 権	241	その他資本剰余金	400,000
投資その他の資産	4,548,096	資本準備金減少差益	400,000
投 資 有 価 証 券	190,481	利 益 剰 余 金	431,578
関 係 会 社 株 式	4,207,135	当 期 未 処 分 利 益	431,578
関係会社長期貸付金	150,000	その他有価証券評価差額金	14,807
そ の 他	480	自 己 株 式	△211,678
		資 本 合 計	4,997,617
資 産 合 計	7,217,841	負 債 ・ 資 本 合 計	7,217,841

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 経常損益の部		
(1) 営業損益		
営業収益		
受取配当金	175,200	
経営管理収入	205,850	
不動産賃貸収入	<u>150,795</u>	531,845
営業費用		
不動産賃貸原価	51,964	
販売費及び一般管理費	<u>244,818</u>	<u>296,782</u>
営業利益		235,062
(2) 営業外損益		
営業外収益		
受取利息	2,761	
受取配当金	3,154	
その他の	<u>1,685</u>	7,601
営業外費用		
支払利息	1,802	
社債利息	980	
その他の	<u>1,201</u>	<u>3,983</u>
経常利益		238,680
II. 特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入	74	74
特別損失		
関係会社整理損	2,574	<u>2,574</u>
税引前当期純利益		236,179
法人税、住民税及び事業税	27,744	
法人税等調整額	<u>△3,901</u>	<u>23,842</u>
当期純利益		212,337
前期繰越利益		<u>219,241</u>
当期末処分利益		<u><u>431,578</u></u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産 …………… 社内における利用可能期間（ソフトウェア）（5年）に基づく定額法

(3)引当金の計上方法

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表にかかる注記

(1)関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	145,395千円
長期金銭債権	150,000千円
短期金銭債務	1,883,677千円
長期金銭債務	63,230千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 67,321千円

(3)担保に供している資産

建物	520,612千円
土地	376,600千円

(4)リースによる固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として電子計算機ＯＡ機器設備があります。

(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額 14,807千円

3. 損益計算書にかかる注記

(1)関係会社との取引高

営業取引によるもの	営業収益	464,680千円
	販売費及び一般管理費	82,957千円
営業取引以外の取引		18,969千円

(2)1株当たりの当期純利益 26円14銭

4. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,532千円
役員退職慰労引当金	7,290千円
その他	216千円

繰延税金資産合計 11,038千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	10,079千円
繰延税金負債合計	10,079千円
繰延税金負債の純額	959千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	
原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等損金不算入	0.1%
住民税均等割額	0.4%
受取配当金等益金不算入	△ 30.1%
その他	△ 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%